

第4節 アフリカ経済論の方法についての一考察

1. 個人と制度環境の双方向関係から

ノースの理論の検討を通じてわれわれが行き当たった問題をどのように乗り越えることができるのか。そのヒントのひとつを、近年新古典派の方法論について改めて疑問を投げかけている一群の人々の議論に求めることができるように思われる。

レギュラシオン理論の創始者と言われるアグリエッタらは、新古典派の前提は「財にたいする個人の選好は、孤立した意識のなかで個人が操る『苦役と快楽』をアプリアリに計算した結果である(中略)」という功利主義的仮説であるとし、したがって新古典派の世界では「個人の選好は、あらゆる交換に先立って、つまりあらゆる社会諸関係に先立って、与えられているのである」(アグリエッタ・オルレアン[1991: xv])と指摘した。このような新古典派の根本的前提への批判から始まって、アグリエッタたちはいま一度貨幣をはじめとする社会の諸関係を前提とした方法論的全体主義に立つ新たな理論を築きなおそうとするのである。

そのようなレギュラシオン理論の方向性について、それが逆に社会諸関係をアプリアリに前提とすることになるのではないか、という批判が可能である¹⁰。だが、アグリエッタが次のように示唆していることは耳を傾けるのに値するだろう。個人的行動の「目的はたんに手段の利用であるばかりでなく経済的諸関係を形成する一因であるが、逆にこの経済的諸関係から影響を受ける(中略)」、「傑出した経済学者たちは個人的行動がその環境を変え、環境が個人的行動を変えるという相互的關係の究明に関心を払ってきた」(アグリエッタ[2000: (5)-(6)])。

われわれが検討してきたいくつかの理論をこのアグリエッタの示唆を受け

¹⁰ 磯谷他[1998] 15-6頁を参照されたい。またレギュラシオン理論の限界については同書 57-8頁で言及されている。

てどのように咀嚼すべきだろうか。公共選択論あるいは合理的選択論に立つオルソンやポプキンが想定しているのは、それ自体きわめて剛構造の合理的経済人である。その合理的経済人は全き利害計算によって選択し、行動する。ポプキンの合理的農民にあってはリスクという弱みがあるために公共財が必要とされることになるが、彼らの視点では、経済的諸関係や制度環境は常に剛構造の個人から規定されてゆくことになる。

一方、方法論的全体主義あるいは構造論の立場の人々——スコット、赤羽やヒデーンを一応そこに分類しえるだろうが——は、個人は常に制度や社会的諸関係から規定されると考える。モラルによって、血縁共同原理によって、同胞への義務感によって人々の経済的資源配分は規定されるのである。

恐らくそれに限らず、市場経済に関しても道德や制度は明らかに人々に影響を及ぼすだろう。端的な例を挙げれば、何が市場で取引してよい財・サービスであるかは、個人の効用や欲望によって恣意的に決められる訳ではない。現実の個々人にとってその枠組みは社会から与えられるものである。人間そのものが近代まで奴隷という商品だったが、現在では途上国での悲惨な例外を除けばその制度は問題外であること、また逆に多くのアフリカ諸社会でいまだに土地の市場取引が行われていないことがそのことを端的に示しているだろう。純粋な理論経済学にとってこれらのことは大した意味を持たないかもしれないが、現実のアフリカ経済の分析にとっては、きわめて重要な問題であろう。

経済現象の説明を個人から出発するのか、全体（制度環境）から出発するのか——ここに克服されるべき本当の二項対立がある。何度か触れているように、アフリカ及び途上国の個人と経済主体が、倫理主義的か、利己主義的か、という二項対立に回答を与えることはおそらく不可能であり、また不毛であろう。われわれの知を傾けるべき問題はそこにはない。

アグリエッタの言う「傑出した経済学者」たちとは、恐らく方法論的個人主義、全体主義どちらの立場を標榜するにしても、またどちらの規定の方向性を強調するかの違いはあるにしても、上記の個人と制度環境の関係が一方

向でないことに気がついていた人々なのであろう。ノースは明らかにその一人である。だが、ノースの問題は、きわめてきれいに論理化された方法論的個人主義的制度史論の外からイデオロギーを持ち込もうとしたことにあるように思われる。

このような問題について、主流派経済学の制度論の根本的批判を行った社会学者盛山和夫が次のように指摘している。ノースは「『制度を説明する』という探求課題と、『制度によって経済活動を説明する』という探求課題の間を揺れ動いて」おり、前者の場合には制度論の内生的説明の先達であるコースの立場をとりながら、後者の場合には「市場モデルの外に視点を置いて、市場の構造そのものが諸制度によって規定されるというデュルケムの視点に従っているのである」(盛山[1995: 9])。

2. アフリカ経済論の方法についての一提案

ここまでの議論を受け、方法論的個人主義の拡大がもたらした問題を取り越えるためにアフリカ経済研究ではどのような立場をとるべきか、について僻見を述べ、とりあえず筆を置くこととしたい。以下は、今後の諸兄姉の論駁の好餌になることを覚悟しつつ提示する、かなり冒険的な案であることをまず断っておきたい。

第1に、アフリカの現実の経済主体、経済活動に学問的に肉薄してゆくためには、上で述べたような個人・主体と制度環境の双方向の相互作用を認知し、これを基礎に置く必要がある。アフリカ経済研究があくまで実証研究である限りにおいて、この相互作用はあくまで現実に即して記述され、分析されてゆく必要がある。

そして、そこでは、個人・主体と制度環境の双方が多面的なものとして捉えられる必要がある。個人・主体の属性については、経済的資源の配分に関わる範囲において、利己的でない側面も考慮に入れなければならない。一方で制度環境の構成要素についても、個々人の利己的・合理的な必要から内生的に説

明されるものばかりではなく、外生的な、あるいは歴史的偶然によるものも、やはり経済的資源配分に関わる範囲において考慮に入れられなければならないだろう。そうしてこそ、われわれは前節で行き当たった問題を乗り越えられるだろう。言い換えれば、個人の一面的な捉え方によって必然的に陥るコース的アプローチとデュルケム的アプローチの間の矛盾を、人間と制度の多面性、双方向性を正面から認めることによって克服できるものと考えられる。

このような多面的な個人・主体と制度環境の相互作用を通じてものごとを捉えようとする発想は、近年の経済学での議論に照らしても、必ずしも突飛なものではないように思われる。

例えばセンのアプローチを参照してみよう。センが提示しているエンタイトルメントは、ある個人がその属する社会で認められた正当な方法で「ある財の集まりを手にいれ、もしくは自由に用いることのできる能力・資格」(セン[2000: v])と定義されている。センはエンタイトルメント・アプローチを通じて、多数の匿名の個人から構成された集計値としての経済分析を脱集計化しようとした。そのようなモチーフで書かれた『貧困と飢饉』(セン[2000])で、センは社会集団ごとに仕分けされた、飢饉の影響のあり方の精密な分析を示している。これはまさに制度環境が個人の経済活動とどのように具体的に関わっているかについての接近法の代表例であろう。そして、付言するならば、ノースに対する金子の批判に関わってみたような自由の問題も、制度環境と個人の問題の中でのきわめて重要な問題であり、センが自由と経済活動・開発についての関わりを重視していることは紹介するまでもないだろう。

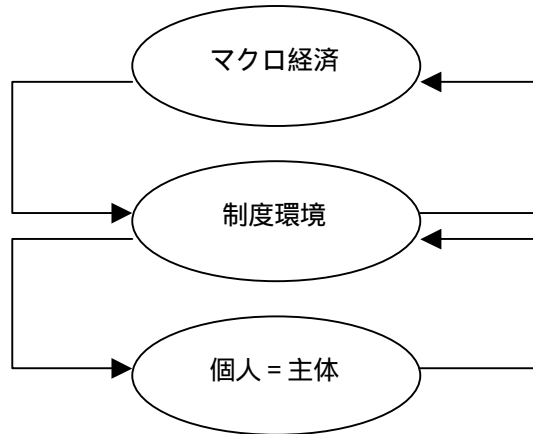
またバーダン＝ウドゥリは、ミクロ経済学の開発研究への応用例を集めたテキストにおいて、途上国の人々の経済行動の最大化原理を仮定しながら、「個々人の行動は社会関係に深く組み込まれ媒介されるという事実」を認めている。そして個人の行動はその社会関係に、不確実性、共同体規制の容易さ、現象の因果関係の理解の乏しさによって特徴づけられる「伝統的社会においてはとりわけ深く包摂されている」と指摘している(バーダン＝ウドゥリ[2001: 4-5])

第2に問題となるのは、個人・主体と制度環境の相互作用を基礎に置くとして、それだけでアフリカ経済論の方法の枠組みとして十分か、という点である。

図1は、磯谷らが、ヴェブレン（旧制度派）＝ホジソン（現代制度派）の考えを基礎に置きつつ提示した枠組みの引き写しである。この図の下部、すなわち彼らの枠組みの半分は、われわれが先ほど確認した制度環境と個人・主体との相互作用と同じである。だが、彼らはミクロ的アプローチすなわち新古典派の問題点を乗り越える観点から、「マクロ・パフォーマンス」の視点の設定の必要性を強く認識しているようである。そこで図の上半分のような、制度とマクロの相互作用が分析枠組みとして付け加えられることになる（磯谷他〔1998: 16-20〕）。

確かにアフリカにおいても、各個人や小社会集団が個別にかつ直接に相互作用を行う制度環境を越えた、マクロレベルの問題をいくつか想起することができるだろう。それは土地などの一般的財産権、通貨の流通あるいはインフレーションであり、また金融システムや、徴税と歳入などの財政の問題である。制度というメゾのレベルに加えてメタ、あるいはマクロ次元の設定の必要性はうべなうことができる。

図1 主体 = 制度 = マクロの相互作用



出所：磯谷他 [1998]

しかし、ここで赤羽やヒデーが、アフリカの国家の未発達を指摘していることを想起しなければならない。そして、現代アフリカのほとんどの国のように、国家の枠組が歴史的な偶発事故として、全く外生的に与えられた場合、制度環境よりもメタのレベルを、アブリオリに現在存在する国家の次元として設定することは適当ではないかも知れない。少なくとも経済のマクロ的調整は、アフリカにおいては先進諸国と同様には作動しないと考えべきだろう。アフリカ経済研究の特殊性、そしてそれが故の経済研究・開発研究一般への貢献の可能性は、全き国家を想定できない中で、マクロ・レベルでの経済現象とより下位の次元の経済現象とが、どのように相互作用をするのかを明らかにすることに求められるように思われる。

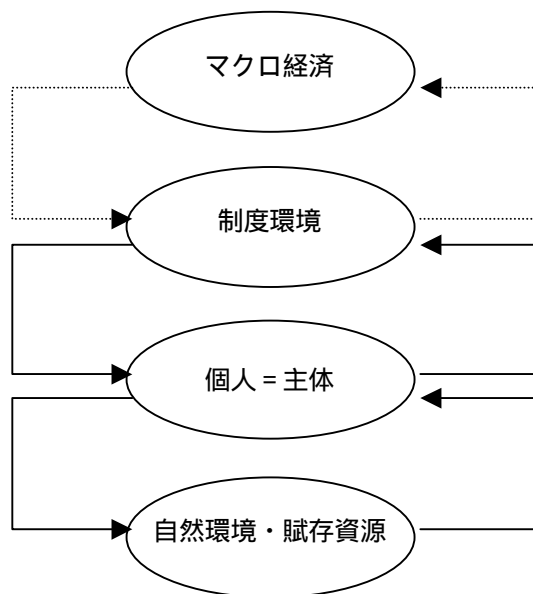
一方、主流派経済学者らの主要な問題意識が先進資本主義国の分析にあるがために、抜け落ちている問題があるだろう。それは磯谷らの枠組みにおいても同断である。ノースが前近代の歴史について、また赤羽やヒデーがアフリカについて指摘したように、人間はあからさまに自然の制約を受けて生きている。これは、間接的には先進国であっても同様であるが、科学技術の応用が資源の制約から個々人を解放しているように見えるので、自然による

制約が経済学者の視野から脱落しているに過ぎない。

このように考えてくると、われわれは自然、さらには資源の問題を明示的に考慮すべきと思われる。そこで重要なことは、人間は自然と利用可能な資源の制約を受けると同時に、意識的、無意識的に自然に働きかけ、あるいは負荷を及ぼして自らにとっての資源の希少性を左右する、ということだろう。ここでも相互作用がある。このレベルの相互作用は、一方で人口の急増に直面し、他方で自給農業への科学技術の応用が遅々として進まないアフリカにおいては、赤羽やヒデーの時代と変わらず重要だと考えられる。そして、その背後で多種多様な制度、さらにはマクロ経済の状態が個々の主体と自然・資源との間の相互作用を規定している。

このような分析の枠組みを試行的に模式化したのが、図2である。

図2 アフリカ経済研究における相互作用分析の試行的枠組み



出所：磯谷他 [1998]を基に著者作成

アフリカ経済研究の役割は、マクロ（およびその外的環境としての国際経済）、メゾレベルの制度、主体＝個人、自然・資源の各次元の相互作用の分析に、適用できる社会科学の理論と知見を適切に応用しながら、アフリカの特殊性と普遍性、他の地域との相違と共通点を明らかにしてゆくことである、というのがこの模式図の含意である。

これは、主流派経済学の諸成果の援用を決して妨げるものではない。恐らく人間が有限な資源の下で欲望をもっていき続ける限り、どのように限定的であろうとも経済合理性への契機を有することは否定できない。しかし逆に個人の経済合理性だけで、人間の歴史、あるいはアフリカの現実を説明できないことは縷々見てきたとおりである。そのことを踏まえ、分析用具としての理念型として、適用範囲を制御しながら、経済理論の成果を応用してゆくことが可能となるだろう。